

1 平成28年度期末貸借対照表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日現在

第43回(移行後4期目)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,984,806	42,279,484	2,705,322
未収会費	96,000	72,000	24,000
未収検査料等	6,093,960	5,123,490	970,470
流動資産合計 (a)	51,174,766	47,474,974	3,699,792
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定款上の基本財産	0	0	
土地	0	0	
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,858,000	3,858,000	0
特定費用準備資金	0	0	0
資産取得資金等	0	0	0
特定資産合計 (b)	3,858,000	3,858,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	194,533	218,217	△ 23,684
什器備品	857,174	388,385	468,789
固定資産合計 (c)	1,051,707	606,602	445,105
資産合計 (d)=(a)+(b)+(c)	56,084,473	51,939,576	4,144,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
受付業務預り金	0	0	
賞与引当金	658,000	512,500	145,500
未払金	419,627	384,416	35,211
前受金	45,947,458	40,068,548	5,878,910
流動負債合計 (e)	47,025,085	40,965,464	6,059,621
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	3,858,000	3,858,000	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
固定負債合計 (f)	3,858,000	3,858,000	0
負債合計 (g)=(e)+(f)	50,883,085	44,823,464	6,059,621
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	0		
寄付金	0		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	0		
2. 一般正味財産			
一般正味財産 (h)=(d)-(g)	5,201,388	7,116,112	△ 1,914,724
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	5,201,388	7,116,112	△ 1,914,724
負債及び正味財産合計	56,084,473	51,939,576	4,144,897

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

※貸借対照表内訳表の作成が必要な場合について

収益事業等会計より50%超を公益目的事業会計へ繰り入れた場合の事例で、収益事業等の利益額の50%を繰り入れる場合は、貸借対照表内訳表の作成は法令上義務づけられていない。

ただし、事業年度に応じて、繰り入れ額を50%にしたり、50%超えたりする場合は、継続して、貸借対照表内訳表を作成しなければならない。

3 附属明細書の作成

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	3,858,000	0	0	3,858,000
	特定資産計	3,858,000	0	0	3,858,000

(注) 本事例では、財務諸表の注記に同内容の記載があるため、「基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している」等の記載をもって、上記明細書の記載を省略することができる。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	512,500	658,000	512,500	0	658,000
退職給付引当金	3,858,000	0	0	0	3,858,000

(注) 財務諸表の注記事項に含めて記載の上、「引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している」等の記載をもって、上記明細書の記載を省略することができる。